

中東情勢の影響でお困りの 中小企業・小規模事業者のみなさまへ

※各支援策の詳細については、中小企業庁の特設サイトをご覧ください



日本公庫等によるセーフティネット貸付の金利引下げ

原油高等の影響に加え、中東情勢による取引・生産の減少や停止等の影響を受けており、一定の要件を満たす場合にも、基準利率から▲0.4%の金利引下げを4月1日(水)より実施しています

詳細は最寄りの支店または下記の連絡先にお問い合わせください

日本公庫 0120-154-505 沖縄公庫 0120-981-827

セーフティネット保証5号における業種追加

業況が悪化している業種の中小企業・小規模事業者で、一定の要件を満たす場合、通常とは別枠で信用保証協会が保証することで、民間金融機関から融資を受けやすくなります

業種の指定について、定例の業況調査に加え、中東情勢の影響を踏まえた臨時の業況調査を行い、7月1日(水)に583業種を指定しました

取引Gメン等による価格転嫁の状況に関する重点調査

取引Gメン等により中東情勢の影響を重点調査し、価格転嫁の徹底を図ります

設備投資支援

技術的革新性のある製品・サービスの開発などを支援する「新事業進出・ものづくり商業サービス補助金」において、中東情勢の影響を克服しようとする事業者に対して、加点を行います



金融機関に対する資金繰りへの配慮要請

事業者の資金調達の円滑化が求められていることを踏まえ、関係省庁とともに、官民金融機関等に対して事業者支援の徹底などを3月27日(金)に要請しました

価格転嫁に係る配慮要請

原材料価格やエネルギーコストの上昇に伴い、中小企業・小規模事業者の収益が圧迫されることが懸念される中であっても、賃上げの継続が重要であり、適切な価格転嫁が行われるよう、関係省庁とともに、関係業界団体及び関係府省庁等・地方公共団体に対して3月27日(金)に要請しました

特設サイト
はこちらから

経済産業省
中東情勢関連対策
ワンストップポータル



中小企業庁
中東情勢等を踏まえた
中小企業・小規模事業者向け支援

